



SBS ロジコム株式会社

COMPANY PROFILE

SBSロジコム株式会社

本社:東京都新宿区西新宿8-17-1
住友不動産新宿グランドタワー25階



物流の未来、ここから始まる

SBSロジコムはお客様のパートナー企業として、物流コンサル、戦略からプランニング、オペレーションまでをカバーするトータルロジスティクスを提供いたします。業種業態を問わず、多種多様なお客様のニーズにお応えし、社会インフラを支える物流企业として飛躍し続けます。



物流のオールラウンダーから グローバルロジスティクス企業へ

都市の高度化を物流から支えて80余年

SBSロジコムは、1940年(昭和15年)鉄道系の運送会社として創業以来、80余年にわたり日本の都市生活の高度化と消費社会の成熟と共に、「安全と安心」という使命のもと成長してまいりました。コア事業の3PLのみならず高度かつ多種多様な物流機能を兼ね備え、他に類を見ない柔軟性に富んだソリューションのご提案と運営が可能な、物流のオールラウンダーです。

持続可能な物流インフラ構築への取り組み

物流はいま、持続可能な社会の実現に向けドラスティックな変革が求められています。とりわけ労働人口の減少やCO2排出ゼロへの取り組みは喫緊の課題であることから、私たちは、SBSグループ各企業と連携し戦略的に「次世代物流」のインフラ構築に向け取り組んでおります。

例を挙げれば、LT(Logistics Technology)やITへの投資を積極的に行い、導入を加速することで、人手不足解消のみならず「働きやすい職場づくり」をも推進、自社で手掛ける物流施設開発では太陽光発電など環境配慮型の設備を多数導入しています。業界初の取り組みとなる通販物流専用プラットフォーム「EC物流お任せくん」は、急拡大する通販ビジネスの物流課題を、お客様の業種や規模に関わりなく効率的かつスピーディに解決することを目指しております。

SBSグループと共に、次世代ロジスティクスNo.1企業に

SBSロジコムは、これまでの長い歴史の中で、幾多の危機や社会の転換点を乗り越えてまいりました。その過程で培った「多様性」「柔軟性」、そして圧倒的な「スピード感」を強みとしています。未来をつくる次世代ロジスティクスNo.1企業になることを目指しSBSグループと共にたゆみない挑戦を続けてまいります。



代表取締役社長
鎌田 正彦



ロジスティクステクノロジー

社会構造的な少子高齢化による慢性的な人手不足という課題を抱える物流業界。その課題を解決する手段として注目を集めているのがロジスティクス・テクノロジー(LT)です。

想いを届けて80年。重ねた歴史が 今を創る。

SBSロジコムは創業80余年、お客様の大切な荷物を、心をこめてお届けしてまいりました。お客様の飛躍の一助となるよう、一人ひとりが日々の業務に真摯に向き合いながら積み重ねてきた経験こそが、私たちの財産です。これからも挑戦する姿勢を貫き、必要とされるサービスを提供してまいります。

2024 売上

885 億円

Sales



昭 和 1940~1989

平 成 1989~2019

令 和 2019~

昭和
15年 相鉄運輸株式会社として旧東京府麹町飯田橋に本社を置き事業開始
日米通商航海条約決裂

16年 東京急行電鉄株式会社の系列会社となる
真珠湾攻撃

19年 貨物自動車運送事業整備統合要綱に基づく企業整備統合が行われ、同一経済地域に1社という基本線が打ち出され、当社は小石川区、牛込区、四谷区、本郷区（現在の文京区、新宿区）の統合会社に指定され、同地区の14業者を吸収合併

東急運輸株式会社設立
(城南運送株式会社)

日本貨物急送株式会社設立

東京大空襲

20年 戦災により本社、営業所施設の殆ど及び車両534両を焼失

小田急運送株式会社設立
(世田谷運送株式会社)

第二次世界大戦終結
22年 整備工場を小石川に新設
(1947)

23年 文京区新諏訪町23番地（飯田橋駅前）に本社社屋を建てて移転
25年 東京通運株式会社設立
(1950)
通運事業の営業を開始

26年 大卒社員の定期採用を開始
(1951)
サンフランシスコ平和条約締結

35年 東洋運輸倉庫株式会社設立
(1960)

39年 文京区後楽1丁目5番地3号
(1964) 善隣会館ビルに本社移転
東京オリンピック開催

44年 一般港湾運送事業の免許を取得
(1969)

46年 自走仕分機スピーカーソーターを導入したセンターを建設（蒲田流通センター）

47年 札幌オリンピック開催
(1972)
48年 第一次オイルショックにより景気沈滞

53年 日本レコードセンター株式会社設立
(1978)
安全憲章を制定

56年 目黒区青葉台2丁目19番11号
(1981) 東急目黒青葉台ビルに本社移転

60年 株式を東京証券取引所市場2部
(1985) に上場

男女雇用機会均等法が制定

バブル景気が始まる

平成
3年 旭新運輸開発株式会社設立
(1991)
6年 品川区南大井1丁目13番5号
(1994) 東急南大井ビルに本社移転
7年 阪神・淡路大震災
(1995)

9年 ピクターロジスティクス株式会社設立
(1997)
10年 長野オリンピック開催
(1998)

13年 株式会社小田急トランスポーティングを子会社化（小田急運送・SBSトランスポーティング）

14年 東急運輸株式会社を吸収合併
(2002) 東急通運株式会社を子会社化
東急ロジスティック株式会社に社名変更

15年 東京通運株式会社を吸収合併
(2003)
17年 天愛陸物流（上海）有限公司を設立
(2005)（旧東急物流（上海）有限公司）

18年 商号をティーエルロジコム株式会社へ変更
(2006)
SBSホールディングス株式会社の完全子会社となる
日本貨物急送株式会社を子会社化（SBSフレイトサービス）

墨田区太平4丁目1番地3号
オリナスターに本社移転
19年 株式会社富士総合研究所を吸収合併
(2007) 株式会社トランスワールドを吸収合併
川越物流センター竣工
20年 リーマンショック
(2008)

21年 野田物流センター竣工
伊豆貨物急送株式会社を完全子会社化

22年 ピクターロジスティクス株式会社を子会社化
(2010)

23年 日本レコードセンター株式会社を子会社化
ピクターロジスティクス株式会社を吸収合併
東日本大震災

24年 野田吉春物流センター竣工
(2012)
25年 商号をSBSロジコム株式会社に変更
(2013)

27年 SBSロジコム関東株式会社設立
(2015)
28年 新杉田物流センター竣工
(2016) 所沢物流センター竣工
29年 SBSトランスポーティング株式会社を吸収合併
31年 南港物流センター竣工
(2019)

令和
元年 日本レコードセンター株式会社を吸収合併
(2019) 新型コロナウイルス（COVID-19）の大流行

3年 東洋運輸倉庫株式会社をSBSホールディングスの子会社化
旭新運輸開発株式会社を子会社化
横浜金沢物流センター竣工
東京オリンピック・パラリンピック開催

4年 新宿区西新宿8丁目17番1号
(2022) 住友不動産新宿グランドタワーに本社移転

5年 株式会社K2 Corporate Partnersの全株式を取得
東洋運輸倉庫株式会社を吸収合併

6年 能登半島地震
(2024) 野田瀬戸物流センターA棟竣工

グループ全体で国内外に 拠点を置き、幅広くネットワークを 展開

SBSグループでは、日本国内外を結ぶ強力な物流ネットワークを構築し、各地域ごとに配置された各拠点と連携し、様々なカテゴリーのお客さまへ幅広い物流サービスのご提供を目指しております。近年では、首都圏の生産拠点、一大消費地に近接した、都心直結の総合物流サービスの提供に注力し、ハイスペックな最新鋭の物流施設の充実や、ワンフロア当たりの床面積が大きく、荷役作業の生産性アップにつながる大規模施設の開発・提供にも力を入れています。

会社概要

会社名 SBSロジコム株式会社
SBS Logicom Co., Ltd.

本社所在地 東京都新宿区西新宿8-17-1
住友不動産新宿グランドタワー25階

設立 昭和15年1月26日

資本金 1億1百万円

売上高 885億98百万円 (2024年12月期)

従業員 6,223名
(うち正社員1,073名、2025年4月現在)

事業所 関東を中心に全国約100ヵ所

車両数

事業用車両		
大型車	普通車	軽自動車
342両	545両	7両

荷役機械

フォークリフト

688両

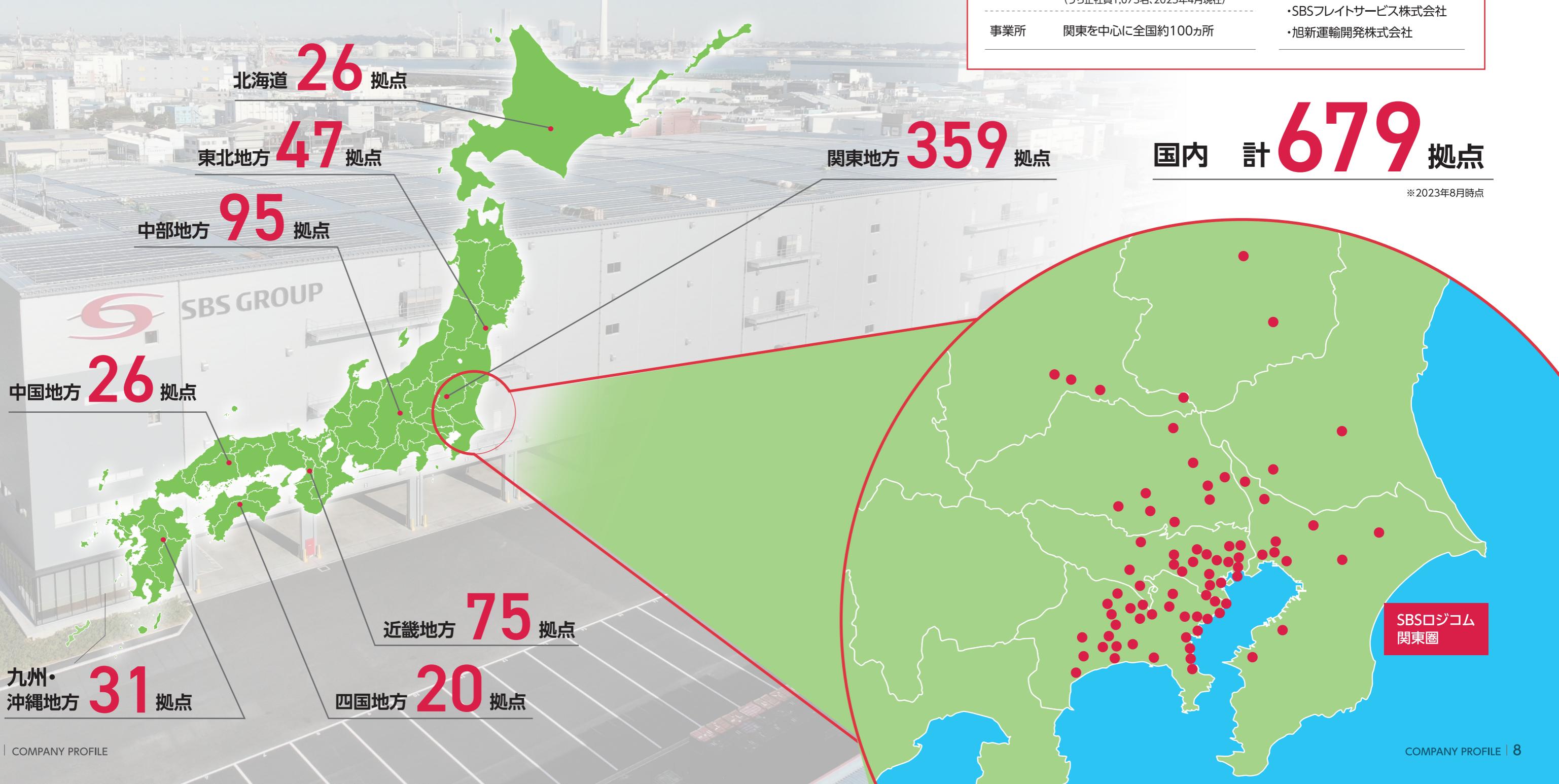
合計 1,582両

*2025年4月現在

※SBSロジコム関東株式会社を含む

当社子会社

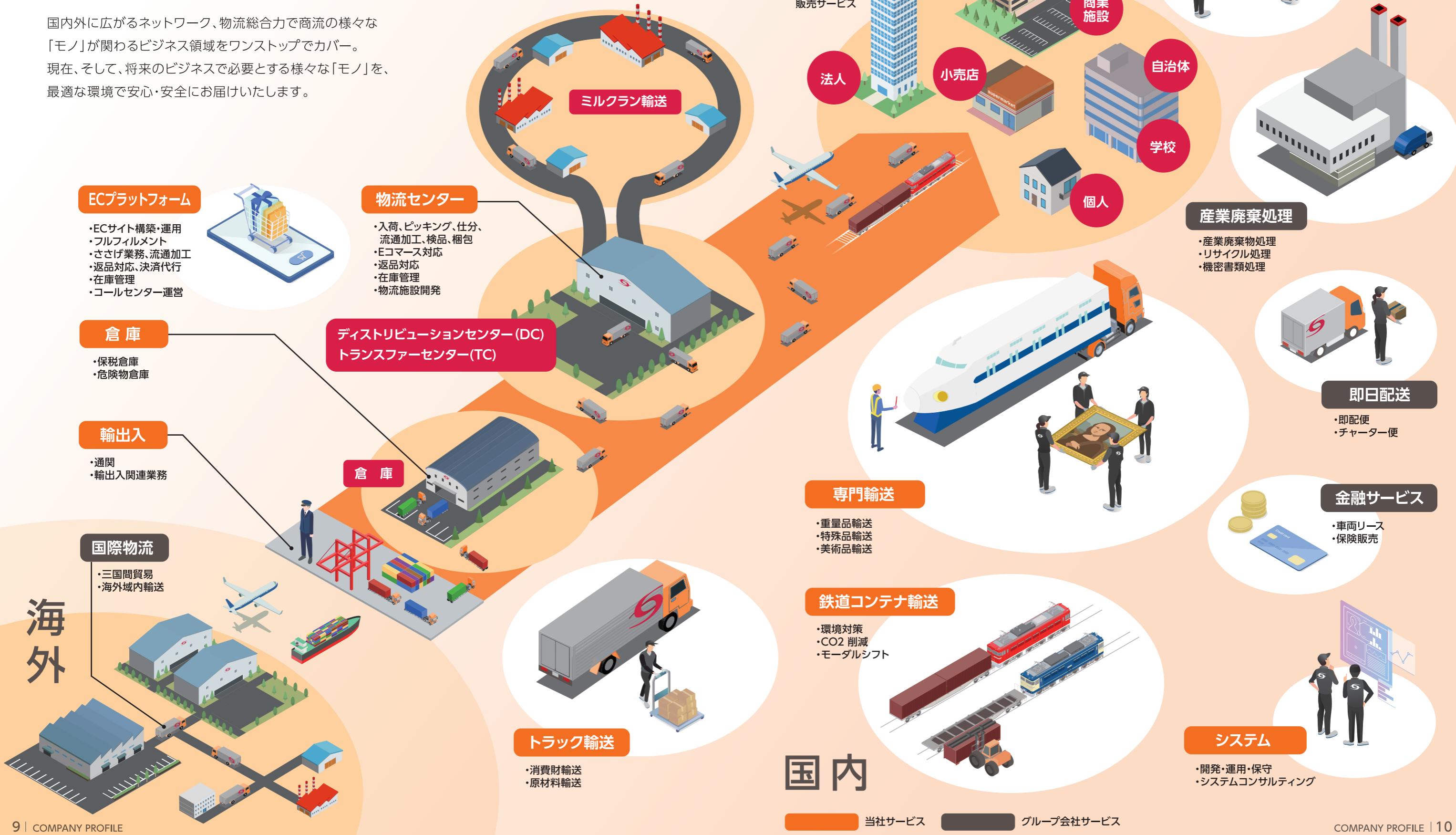
- ・SBSロジコム関東株式会社
- ・SBSフレイトサービス株式会社
- ・旭新運輸開発株式会社



様々な「モノ」をワンストップで 安心・安全な輸配送を実現

国内外に広がるネットワーク、物流総合力で商流の様々な「モノ」が関わるビジネス領域をワンストップでカバー。

現在、そして、将来のビジネスで必要とする様々な「モノ」を、最適な環境で安心・安全にお届けいたします。



独創性のあるロジスティクス・ソリューション



ホームセンター

専用センターでベンダー各社から納品される商品を店舗別に仕分け・荷揃えするTC(通過型)機能を提供、大型ソーダーを設置し仕分け処理スピードの向上を実現。



スーパーマーケット

加工食品の常温DCセンター、菓子・衣料品などを対象にした常温TCセンター、日配品や生鮮食品を扱う低温TCセンター、日雑品のDCセンターも庫内オペレーション及び、店舗配送業務を提供。



ワイン

イタリア、フランスといったヨーロッパ各国、米国、オーストラリアといった産地から日本までの国際輸送の手配から通関、専用拠点での保管、ラベル貼りなどの流通加工、レストラン・小売店・愛好家といったエンドユーザーまでの配送といった物流業務を一括で提供。



メガネ・レンズ

デザインや色、度数などが異なりアイテム数が膨大になるレンズ・フレーム製品に対し、オーダー受信後に短時間でピッキング、荷揃えし、ミスなく出荷できるサービスを提供。



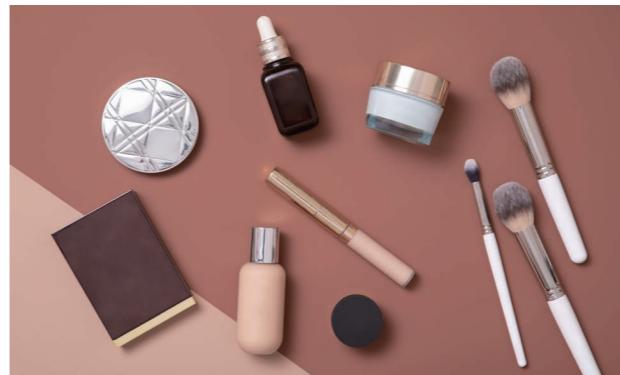
百貨店

ベンダー各社様が直接店舗に商品を納めるのではなく、いったん物流センターに商品を集めた後、ジャストインタイムで1日に複数回、各店舗に商品を供給するサービスを実現。



ドラッグストア

医薬品や日雑品、食品などを扱うメーカーから商品を物流センターで荷受けし、出荷指示に従い、方面別・店舗別に仕分け、荷揃え、店舗からの返品製品や通い箱の回収などにも対応。



化粧品・コスメ

多数の商品アイテムやシーズンごとに商品の入れ替えが多い荷扱いの難しい化粧品に関し物流業務経験が豊富な作業スタッフを配置し、誤出荷率の低減を実現。



家具

海外から輸入した家具製品の通関作業から、日本国内に置く物流センターの運営、店舗への配送、エンドユーザー様までの配送など、組立てや設置、補修などの付帯サービスも提供。



工具・部品

建材や工具のサプライヤー(メーカー)から納品される各種製品を当社が荷受け、検品、在庫管理、店舗別仕分けを行い、各店舗に配送するまでの一連の物流業務を提供。



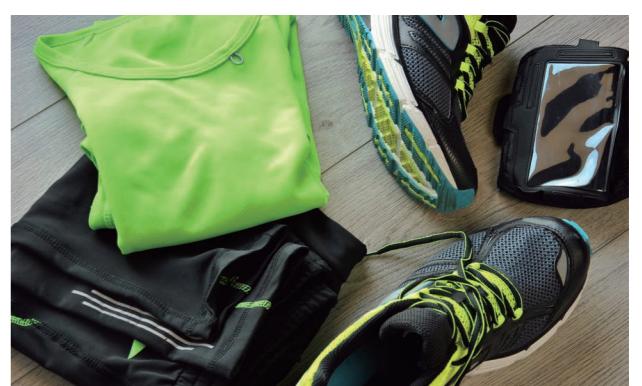
アパレル・ファッショն

実店舗向け物流管理やネット販売向けと店舗向けの商品を当社の物流拠点で一元管理し採寸・撮影・原稿書きの対応や過剰在庫の削減や欠品(販売機会ロス)の解消などを実現。



文具・オフィス用品

重量検品機能を搭載したマルチピッキングカードなどを導入した省人化サービスを展開。ケース単位、バラ出荷にも対応。業務はすべてWMS(倉庫管理)で管理。



スポーツブランド

スポーツ用品・雑貨・備品等の多様なカテゴリー、膨大なアイテム数に柔軟に対応。有名アスリート含め個人向け・卸量販店・メーカー直営店等全国納品先へ発送。検品・検針・X線検査・ラベル作成～貼付・仕分け等も経験豊富。

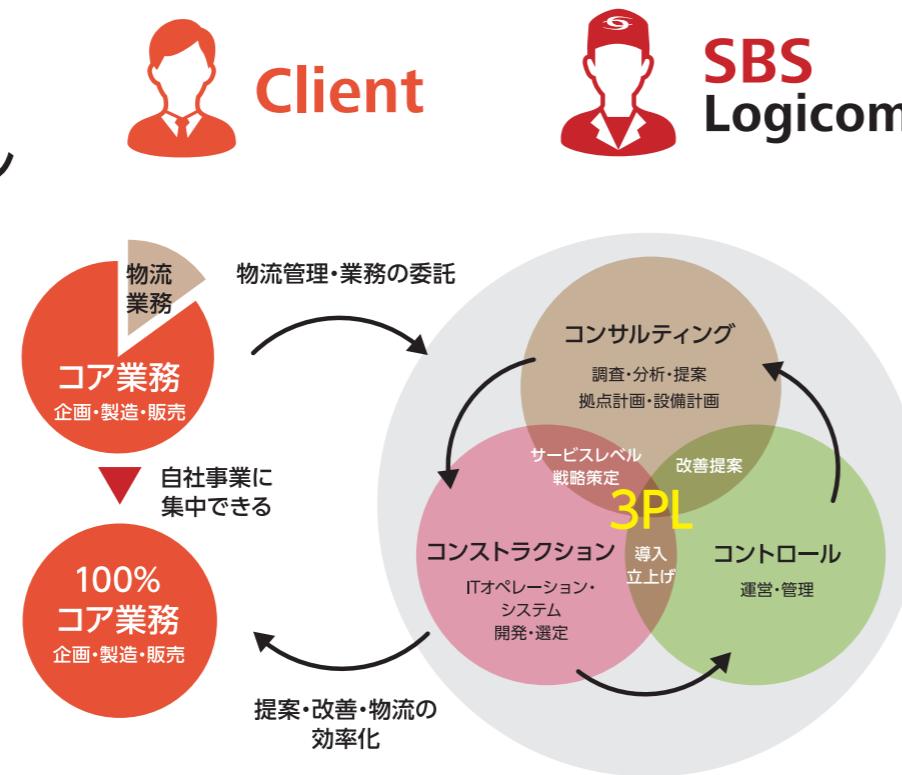
「ロジスティクスのあるべき姿」を実現する3PLソリューションサービス

お客様が描く「ロジスティクスのあるべき姿」の実現に向け、サプライチェーン領域の様々な業務をお客様に代わって受託・運用しています。物流戦略提案から物流オペレーション効率化、IT・情報システム・物流センター開発・運用、改善活動などをあらゆる業種業態のお客様に3PLサービスをご提供いたします。

Solution

高品質かつコスト減に結び付く、最適3PLソリューション

お客様にとっての最適な拠点・設備・システムをご提案し、3PL専門チームが、効率的に高品質な物流業務の運用を行うため、これまで気づけなかった問題点の洗い出しや自社事業に集中できるメリットなどが受けられます。



Total support

高い専門性を活かしたトータルサポート

物流現場での実務経験豊富なスタッフが様々な業種・業態の物流・ロジスティクス戦略を提案いたします。オペレーション設計、物流コスト削減、在庫最適化計画、荷主様との調整など幅広くご相談いただけます。

物流改善提案の流れ



お客様を訪問し、現状のロジスティクスフローにおける問題意識や、改善目標についてヒアリングいたします。

お客様の物流センターなどを訪問し、現場担当者様のお話を伺いながら、現状のオペレーションの実態を把握し、現場が抱えている問題点などを抽出いたします。

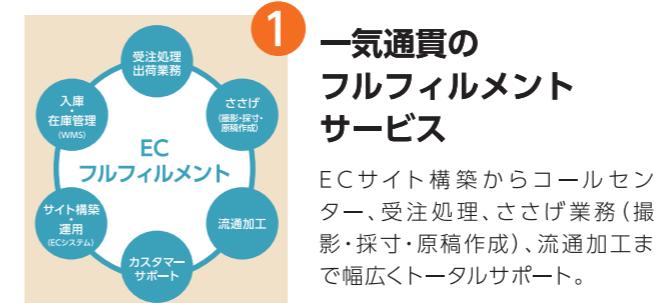
「拡大する通販物流」

通販物流をワンストップでフルサポート

サイト構築から商品の入出荷作業まで

Solution

「スピード+α」プラットフォーム



① 一気通貫のフルフィルメントサービス
ECサイト構築からコールセンター、受注処理、ささげ業務(撮影・採寸・原稿作成)、流通加工まで幅広くトータルサポート。

あらゆるお客様のニーズを満たし、お客様が望むタイミングでスピーディーに提供します。



② 事業成長を妨げないカスタムメイドなEC物流

波動対応や事業拡大による複数拠点への展開など、お客様のビジネスの成長に合わせて物流をカスタマイズできます。



③ 業界・規模を問わないフレキシブルな業種対応

生鮮食品に必須の三温度帯物流をはじめ、精密な在庫管理が求められる小ロット多品種対応、越境対応など幅広く対応します。

④ 新規参入企業も利用しやすいリーズナブルな料金設定

あらゆるお客様が共通使用でき、必要な機能を増築できるWMSと物流のあらゆる部分を標準化したローコストハイオリティな物流設計です。

Service

通販物流(EC物流)センター運営

購入者を逃がさない即日出荷を実現する高機能設備と迅速な庫内オペレーション

ECワンストップサービス

ネット通販立ち上げをゼロからサポート
物流機能との連動でワンストップ対応を実現

フルフィルメント

ネット通販ビジネス全体をフルフィルメントサービスでサポート代金請求やクレーム処理などの顧客サポートにも対応

通販(EC)配達

全国翌日配送の宅配便を発送代行
関東エリアは軽トラ便で当日配達も

サイト運営

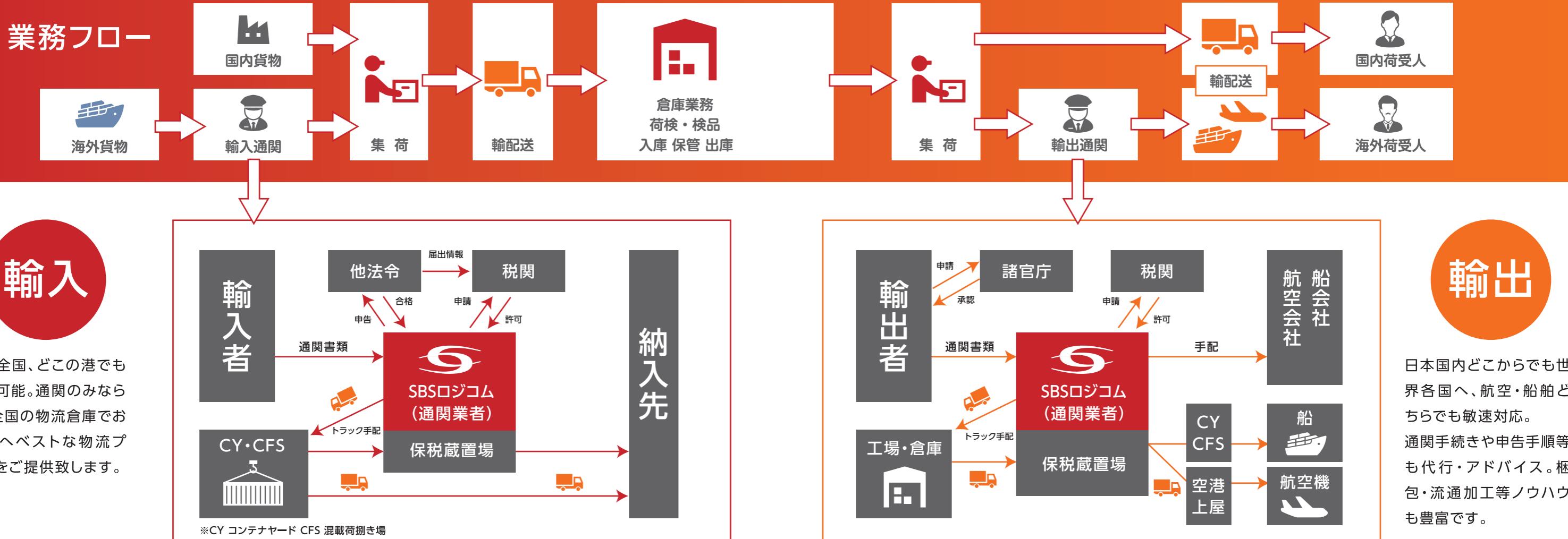
ページ更新、メンテ、受発注、顧客管理を代行
通販サイト運営の一括アウトソーシングが可能

ささげ業務サービス

撮影・採寸・原稿書き機能(ささげ業務)を物流拠点に出品スピードを上げて売り上げ拡大に貢献

スピーディ且つ効率的な 複合一貫輸送のアセット型物流サービス

海上、航空輸送から内陸輸送までをスピーディにこなす、複合一貫輸送サービスはもちろん、貿易に欠かせないのが貨物の保管・管理。自社が保有しているアセットを使い、輸配送のトラック手配・倉庫管理・仕分け・検品検針・X線検査・値札貼り・ラベル貼りなど、きめ細かい流通加工業務もサポート。有名スポーツブランドや人気高級ブランド商品の取り扱い多数ございます。



物流施設開発事例

SBSロジコムでは、総合力を活かし良質でコストパフォーマンスの高い大型物流施設の開発を進めています。

用地の取得・設計・開発から庫内オペレーション設計、商品管理システム(WMS)の開発、人材の手配・教育、輸配送業務、廃棄物処理までセンター運営に必要なすべてに対応いたします。

野田瀬戸物流センターA棟

2024年2月竣工 延床面積4万坪 千葉県野田市瀬戸1452-4

2024年2月にSBSグループのECモデル拠点である大規模センターがオープン。

地上4階建て、延床面積43,980坪の大型倉庫で、常磐自動車道「柏IC」から7分(3.9km)と、都内および東北方面にもアクセスしやすく、東日本エリアのハブ拠点としてお客様の物流戦略を支えます。

SBSグループ最大規模となるEC専用エリアも備えており、現在注力しているEC分野への対応も可能。

当社の3PL運営力・総合力が一体となって、お客様のビジネス競争力アップに貢献します。

また、屋上には太陽光パネルを設置し、環境にも配慮したセンターとなっております。



屋上に太陽光パネルを設置し、発電したグリーン電力の一部をセンター内で使用。
環境に配慮した物流センター運営を行います。
◀ 新杉田物流センター屋上

主な物流施設の開発実績



南港物流センター

2019年3月竣工 延床面積1万8千坪超
大阪府大阪市住之江区南港南2-5-8

阪神高速4号湾岸線沿い、大阪港・関西国際空港・大阪国際空港すべてにアクセスしやすい物流好立地。
太陽光発電設備やLEDの導入に加え、24時間以上稼働できる非常用発電機を設置しています。



所沢物流センター

2016年3月竣工 延床面積1万坪超
埼玉県所沢市下富484-2

家具・生活雑貨を取り扱う小売事業者様向けに開発した大型物流施設。太陽光発電システムやLED照明の部分導入など環境と経済性にも配慮しています。



新杉田物流センター

2016年1月竣工 延床面積1万坪超
神奈川県横浜市磯子区杉田5-32-50

全館LED照明の採用、太陽光パネル設置で、低ランニングコスト・省エネを実現した環境にやさしい物流施設です。災害に備え、非常用発電機、インタンクを設置しました。



野田吉春物流センター

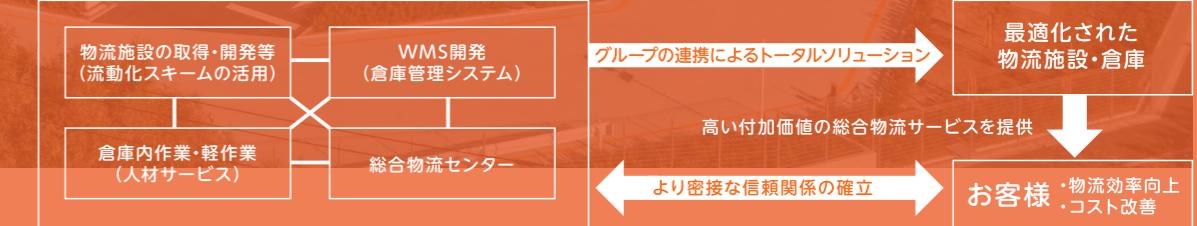
2012年10月竣工 延床面積1万坪超
千葉県野田市吉春 722-2

国道16号沿い、北関東エリアの物流好立地。全館LED照明、太陽光発電パネル設置など環境にやさしい物流施設です。



課題解決を実現するサービス支援ネットワーク

お客様のニーズに最適な物流施設・倉庫を開発いたします。



環境・安全を重視したサービス品

5S活動を現場づくりの基本に

常に高い品質を維持し、事故を発生させず、高い作業生産性を実現する物流現場づくりに欠かせない取り組みの1つが「5S活動」(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ)です。改めて“現場づくりの基本”に立ち返ることを重視し、当社では近年、この5S活動に力を注いでいます。物流拠点の作業エリアごとに小集団(チーム)を結成し、スタッフが一体となって、かつ自発的に、問題箇所の洗い出し、改善プランの立案、実行、効果確認などを繰り返していくことで、理想的な現場環境づくりを進めています。

環境

鉄道貨物輸送の提案

効率よく大量に輸送でき、CO₂削減に最適な環境志向輸送である鉄道貨物輸送。



日本全国ネットワークを構築し、お客様のモーダルシフト推進を強力にサポートしております。

低公害車の導入

輸送条件や用途に合わせてCNG車 ハイブリッド車など、環境負担が少ない車両を積極的に導入しています。



各種認証取得

輸送・保管・梱包・海運等を行う総合物流企業として当社の業務が与える環境影響を自覚し、環境保全活動を推進しています。

環境マネジメントシステム推進の一環としてISO14001を、環境対応を強化するためグリーン経営認証の取得を進めています。



認証機関	認証番号	認証年月
JACO	EC01J0061	2021年12月

安全

Gマーク認定取得

安全性優良事業所(Gマーク)の取得を推進しています。また、全ドライバーの輸送品質の向上、事故防止に関する意識を高めています。



安全管理体制の徹底

安全・無事故は、最大の使命安全管理体制であり、社会的な責任であると考え、交通事故の撲滅や運行管理のレベルアップを目的として交通安全専門セクションを開設しています。

安全管理体制

```

graph TD
    A[運輸安全マネジメント] --> B[運行管理部]
    A --> C[安全統括管理者]
  
```

デジタコドラレコの有効活用

安全な運行体制を徹底するため、さまざまな走行データを記録解析することができるデジタルタコグラフ、事故やヒヤリハット時の映像を記録することができるドライブレコーダーの車両装備を進めています。これらを活用し、安全運転の徹底に努めています。



装備状況 (2021.12)	
対象車両数	868両*
デジタルタコグラフ	装備車数 868両 装備率 100%
ドライブレコーダー	装備車数 868両 装備率 100%

*SBSロジコム関東株式会社を含む

質向上への取り組み

充実した教育・訓練プログラム

教育・訓練活動も強化しています。現場作業に従事する一般従業員のみならず、管理職クラスも対象にした教育プログラムを用意しています。業務の空き時間など自由な時間に学習できるe-ラーニングの仕組みを活用し、全従業員が品質管理や安全管理についての基礎知識や応用知識を学習できる環境を整えています。

当社では統括する部門が各現場での取り組みをきちんとチェックする体制を構築することで、お客様が全国どこの支店・営業所でも高品質な物流サービスをご利用いただけるようにしています。

社員教育

環境 エコ安全ドライブ研修

ドライバーや運行管理者のスキルアップを目指し、自動車メーカー様のご協力をいただきながら座学と走行研修を合わせた実践かつ専門性の高い研修を実施しています。



安全 運輸安全マネジメントセミナー

啓発的な安全活動ではなく事故を分析し、問題を明らかにしたうえで事故防止研修プログラムを実施、運行管理者試験対策セミナーの実施、フォークリフト等の有資格者の養成にも積極的に取り組んでいます。



人材教育 集合研修

各階層に見合った能力を身に付け、職務遂行に必要な専門的知識・技能の習得を目指した研修プログラムを実施しています。

教育研修プログラム実施状況(一部)

階層別研修	新入社員研修 監督職基礎研修 テーマ別研修 自己啓発助成	社会人3年目研修 管理職基礎研修 次世代物流センター長育成研修 ※SBSロジコム関東株式会社を含む	現場リーダー強化研修 OJTリーダー育成研修 メンタルヘルス研修 eラーニング 指定の外部セミナー・講習会
			ほか

SDGs

SDGsに取り組んでいます

当社は森林認証紙の利用を積極的に推奨しています。プラスチック素材の使用量削減のために開発された、紙素材でできたファイルを使用しています。ペーパーファイルは森林認証紙を使用することでSDGs目標の1.2.3.4.5.6.7.8.12.13.14.15.16.17に貢献します。環境に配慮した紙製ファイルは、さらに“抗菌・抗ウイルス印刷加工”も可能で、受け渡しの際など衛生面でも安心してご利用いただけます。



海から回収された海洋プラスチックを使用した環境配慮のボールペン。普段使いからノベルティまで幅広く使用しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDG	内容
1 経済成長	資源循環型社会の実現
2 持続可能な開発	資源循環型社会の実現
3 健康と福祉	健康な社会の実現
4 教育	教育の充実
5 常に平等な機会と権利	社会の公正性
6 清潔な水と衛生	衛生環境の整備
7 安全なエネルギー	エネルギーの供給
8 強靭な産業と産業基盤	産業の発展
9 持続可能な都市と居住地	都市の持続可能性
10 全ての人に平等な機会と権利	社会の公正性
11 持続可能な都市と居住地	都市の持続可能性
12 つくる責任 つかう責任	資源循環型社会の実現
13 気候変動に対応する	気候変動の対応
14 海洋汚染の削減	海洋汚染の削減
15 生態系の保全	生態系の保全
16 透明な政治と強制力のある法規	政治の透明性
17 各種のパートナーシップによる持続可能な開発目標達成	持続可能な開発目標達成

1. 概況

当社は攻めの営業・守りの営業・自ら行動する・小さなことも見過ごさない、を方針に掲げ、業容の拡大・企業価値の向上を目指し事業展開を図って参りました。営業面では適正料金の収受やコスト削減を目的とした取引先との交渉、収益力の向上に取り組み、さらに新規業務受注及び既存業務拡大に努めてまいりました。

今後も3PL・EC物流拡大や不動産投資事業へ注力し、さらなる業容拡大を目指し事業展開を図ります。

2. 重点取り組み項目

- 1 攻めの営業
- 2 守りの営業
- 3 自ら行動する
- 4 小さなことも見逃さない

3. 直近の財務状況(SBSロジコム単独)

	2020	2021	2022	2023	2024
営業収益	65,679	82,907	80,596	82,991	88,598
営業総利益	6,781	12,974	14,141	16,215	16,774
営業利益	2,912	8,812	9,086	11,588	11,969
当期純利益	2,205	5,805	6,984	6,319	7,420
1株当たりの当期純利益(円)	78.5	206.8	248.7	225.1	225
総資産	67,258	60,630	57,738	59,627	56,467
純資産	30,526	34,155	35,393	34,751	35,922
1株当たりの純資産額(円)	1,087.2	1,216.4	1,260.5	1,237.6	1,279.4
営業利益率	4%	11%	11%	14%	14%
純資産比率	45%	56%	61%	58%	64%
自己資本利益率(ROE)	7%	17%	20%	18%	21%

注記※純資産比率とは、会社の財務面の安全性を表す経営指標の一つで、「全体の資産のうちに、返済しないといい資本がどれだけあるか」を示す。中長期的な安全性を測るものとなります。

※自己資本利益率(ROE)とは、企業の自己資本(純資産)に対してどれだけの利益(リターン)が生み出されているかを示す経営指標で、主に、収益性の内部分析や株式投資家が活用する指標になる。

4. セグメント別売上

	2020	2021	2022	2023	2024
物流事業	63,554	63,851	67,233	69,444	73,091
不動産事業	1,906	18,467	13,143	13,318	15,276
その他事業	219	589	220	228	230

設備投資状況

- 1 当期中に完成した主要設備(新規車両購入104両)
- 2 当期中において継続中の主要設備の新設、拡充((仮称)所沢市坂ノ下物流センター)
- 3 当期中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、減失(車両93両)

セグメントについて

- 物流事業 主に顧客へ輸送、保管、荷役及び梱包などの物流サービスを提供しております。
- 不動産事業 不動産賃貸事業と不動産開発・販売事業から構成されております。
- その他 所有する施設をオフィス、住居、倉庫などの用途として賃貸を行っております。
- その他 主に太陽光発電などのサービスを顧客に提供しております。

5. 株式に関する情報

- 1 発行可能株式総数 40,000,000株
- 2 発行済株式の総数 28,078,002株
- 3 当期末の株主数 1名
- 4 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
SBSホールディングス	28,078,002	100%

※当社の親会社はSBSホールディングス株式会社であり、同社は当社の株式28,078千株(議決権比率100%)を保有。

6. キャッシュフロー

主な内容

- I 営業活動によるキャッシュフロー 12,224
- II 投資活動によるキャッシュフロー △ 8,021
- III 財務活動によるキャッシュフロー △ 5,378
- I 営業活動によるキャッシュフロー 税引前利益9,888、減価償却費1,532、減損損失1,265、売掛債権の増減額694、棚卸資産の増減3,574、法人税等の支払額△3,913
- II 投資活動によるキャッシュフロー 固定資産の取得支出△767、関係会社株式の取得支出△7,231、差入保証金の差入支出△173、保険積立金の払戻収入148
- III 財務活動によるキャッシュフロー CMS借入の増加1,831、リース債務の返済支出△199、配当金の支払額△6,991